

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロイヤルホールディングス株式会社（証券コード:8179）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 「ロイヤルホスト」や「てんや」などの外食事業、近年重要な柱として確立されてきた「リッチモンド」を運営するホテル事業を展開する。そのほか、空港・高速道路内レストランや企業内給食施設などの運営を受託するコントラクト事業、航空会社に機内食を提供する機内食事業を行う。「ロイヤルホスト」を核となるブランドと位置づけ、需要変動が異なる事業を組み合わせたポートフォリオにより、収益の安定化を図っている。
- 既存店活性化及び新規出店によりホテル事業が着実に成長し、当社の収益力は年々強化されている。ホテル以外の事業では、コントラクト及び機内食事業は業務効率化により収益改善が進み、かつての主力であった外食事業も需要が異なる業態を持つことで収益水準を維持している。外食事業は消費動向に影響を受けやすいとはいえ、ホテル事業がキャッシュフローの柱として確立されてきたことで、事業リスクを緩和できる体制に転換されている。急速な成長を志向せず既存店を重視する投資方針の下、財務構成は今後も健全な水準が保たれるとみている。以上を総合的に勘案し、格付を据え置き、見直しはポジティブとした。人件費や原材料費などの上昇リスクを吸収しつつ、持続的な成長が実現できるか見定めていく。
- 17/12期は売上高1,335億円（前期比0.4%増）、経常利益56億円（同7.6%増）を計画している。ホテル事業の業績が向上する中、ホテル以外の事業も底堅く推移し、9期連続の経常増益となる見込みである。ホテル事業は高い稼働率を維持している。既存顧客のロイヤリティ向上及びインバウンド需要の取り込みが図られており、当面は新規出店も相まって成長が見込める。また、外食事業は総じて収益力に変化はない。足元で伸び悩む「てんや」の動向が注目されるが、営業時間を短縮した「ロイヤルホスト」が好調である。コントラクト及び機内食事業は需要分野の受託拡大などがさらなる収益力の向上を図る上で重要とみている。
- 17年3月末の自己資本比率は51.3%と健全な水準にある。18年以降、複数のホテル開業に伴いリース債務がやや増加する見通しだが、キャッシュフロー創出力の向上や自己資本の蓄積が進んでいる。今後も良好な水準での推移が見込めるものの、一段の改善が進むかに注目していく。また、投資負担の少ない事業展開を進めてきた結果、減損リスクを抱える店舗は少なく、資産の健全性は確保されている。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：ロイヤルホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年7月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「外食」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） ロイヤルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル